

| 目 次 |

序論—国境を越える言語と文化—司法通訳翻訳人の立場から	1
第 1 部	9
第 1 章 通訳翻訳学理論	9
第 1 節 通訳翻訳学理論概要	9
第 2 節 通訳者の役割	11
第 2 章 法廷通訳翻訳人	15
第 1 節 日本における外国人犯罪	15
第 2 節 捜査から公判に至る刑事手続の概要	17
第 3 節 法廷通訳翻訳人の現状：海外諸国との比較から	19
第 4 節 法廷通訳翻訳人の役割：理論と現状	27
第 5 節 法廷通訳翻訳における正確性及び等価性	32
第 3 章 裁判所での実例を用いたケーススタディ	39
第 1 節 法廷談話分析の概論と研究方法	39
第 2 節 開廷手続	42
第 1 項 開廷、法廷通訳人の人定、選任と宣誓	42
第 2 項 人定質問	44
第 3 節 起訴状朗読	45
第 1 項 起訴状	45
第 2 項 起訴状翻訳の問題点と今後に向けて	45
第 3 項 黙秘権告知と罪状認否	51
第 4 節 検察官による冒頭陳述	52
第 1 項 概略	52
第 2 項 通訳上の注意点	53
第 5 節 弁護人による冒頭陳述	57
第 1 項 概略	57
第 2 項 通訳上の注意点	57
第 6 節 検察側証人尋問	59

第1項	概略	59
第2項	証人が英語話者の尋問	60
第3項	検察官による主尋問	61
第4項	弁護人による反対尋問	63
第5項	証人の回答	66
第6項	今後に向けて	70
第7項	証人が日本語話者の尋問	72
第8項	日本人同士特有のコミュニケーションスタイル	72
第9項	曖昧な証言	77
第10項	差別・スラングなどの表現しにくい発言	79
第11項	今後に向けて	80
第7節	被告人質問	80
第1項	概略	80
第2項	弁護人による被告人質問	82
第3項	検察官による被告人質問	84
第4項	裁判官による被告人質問	87
第5項	質問に対する被告人の回答	88
第6項	結論	91
第8節	情状証人尋問	92
第1項	概略	92
第2項	証人が英語話者の尋問	92
第3項	弁護人による主尋問	92
第4項	検察官による反対尋問	94
第5項	証人の回答	95
第6項	今後に向けて	97
第7項	証人が日本語話者の尋問	98
第8項	かみ合わない会話	98
第9項	曖昧な回答	100
第10項	今後に向けて	101
第9節	論告求刑	102
第1項	概略	102

第2項	論告求刑書面	102
第3項	通訳上の課題	103
第4項	今後に向けて	106
第10節	弁護人による最終弁論	107
第1項	概略	107
第2項	弁論書面	107
第3項	通訳上の注意点	108
第11節	被告人による最終陳述	108
第1項	概略	108
第2項	通訳上の注意点	109
第12節	判決言渡し	110
第1項	概略	110
第2項	通訳上の注意点	111
第13節	被告人母語が主要外国語でない場合	115
第1項	少数言語話者被告人公判	115
第2項	本研究対象事案の概略	117
第3項	公判書面の簡易化と2人の通訳人	118
第4項	外国語話者通訳人の日本語運用力	119
第5項	外国語話者通訳人による法制度と法律用語の理解	121
第6項	複数通訳人によるリレー通訳	122
第7項	捜査通訳人と法廷通訳人の重複	124
第8項	結論と今後の課題	126
第4章	結論	129

参考資料	134
------	-----

第2部 日英ハイブリッドテキスト	141
------------------	-----

1. 覚せい剤取締法違反及び関税法違反事件	141
2. 不正作出支払用カード電磁的記録共用及び詐欺事件シナリオ	193